

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【事業年度】 第76期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 Kawai Musical Instruments Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本邦夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目5番33号
名古屋有楽ビル
株式会社河合楽器製作所 中部支社

【電話番号】 052-957-3911

【事務連絡者氏名】 中部支社長 大窪素雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年6月30日付をもって提出いたしました第76期事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

（4）所有者別状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計処理基準に関する事項

（ハ）重要な繰延資産の処理方法

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1 担保提供資産及び担保付債務

3 保証債務

2 財務諸表等

（1）財務諸表

注記事項

（貸借対照表関係）

4 関係会社に対する資産・負債

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(4) 【所有者別状況】

(訂正前)

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	55	39	129	23 (3)	9,541	9,787	—
所有株式数	単元 —	27,141	846	8,571	425 (4)	34,664	71,647	株 353,000
	割合 —	% 37.87	1.18	11.97	0.59 (0.01)	48.39	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 23,494 株は「個人その他」に 23 単元、「単元未満株式の状況」に 494 株含めて記載している。なお、自己株式 23,494 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 21,494 株である。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 150 単元含まれている。

(訂正後)

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	54	39	129	23 (3)	9,541	9,786	—
所有株式数	単元 —	26,713	846	8,749	425 (4)	34,914	71,647	株 353,000
	割合 —	% 37.29	1.18	12.21	0.59 (0.01)	48.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 23,494 株は「個人その他」に 23 単元、「単元未満株式の状況」に 494 株含めて記載している。なお、自己株式 23,494 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 21,494 株である。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 150 単元含まれている。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (以下省略) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (以下省略) (ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>開業費は5年間均等償却をしている。</u> (ニ) 重要な引当金の計上基準 (以下省略) (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 (以下省略) (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 (以下省略) (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (以下省略) (チ) 消費税等の会計処理は税抜方式による。 _____ _____	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (以下省略) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (以下省略) _____ (ニ) 重要な引当金の計上基準 (以下省略) (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 (以下省略) (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 (以下省略) (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (以下省略) (チ) 同左 (リ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (以下省略) (ヌ) 1株当たり情報 (以下省略)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (以下省略) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (以下省略) (ハ) 重要な繰延資産の処理方法 <u>①開業費</u> <u>5年均等償却をしている。</u> <u>②社債発行費</u> <u>償還期限までの期間で均等償却している。</u> (ニ) 重要な引当金の計上基準 (以下省略) (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 (以下省略) (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 (以下省略) (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (以下省略) (チ) 消費税等の会計処理は税抜方式による。 _____ _____	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (以下省略) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (以下省略) <u>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</u> <u>社債発行費</u> <u>償還期限までの期間で均等償却している。</u> (ニ) 重要な引当金の計上基準 (以下省略) (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 (以下省略) (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 (以下省略) (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (以下省略) (チ) 同左 (リ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (以下省略) (ヌ) 1株当たり情報 (以下省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
※1 担保提供資産及び担保付債務	※1 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
売掛金 11,197百万円	定期預金 700百万円
有価証券 90百万円	売掛金 <u>191百万円</u>
有形固定資産 9,734百万円	有価証券 19百万円
投資その他の資産 3,284百万円	有形固定資産 9,823百万円
	投資その他の資産 <u>1,422百万円</u>
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 12,146百万円	短期借入金 5,682百万円
社債及び長期借入金 7,654百万円	社債及び長期借入金 4,228百万円
流動負債の「その他」 1百万円	
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 983百万円	投資有価証券(株式) 371百万円
その他(出資金) 66百万円	その他(出資金) 74百万円
3 保証債務	3 保証債務
下記取引先等の金融機関からの借入金374百万円 について保証を行っている。	下記に譲渡した債権について保証を行っている。 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コンシューマー・ファイナンス株式会社 3,123百万円
北陸鋳物協業組合 340百万円	また下記取引先等の金融機関からの借入金 <u>785百</u> 万円について保証を行っている。
その他 17件 <u>34百万円</u>	北陸鋳物協業組合 244百万円
	その他 <u>17件</u> <u>541百万円</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第75期 (平成14年3月31日)	第76期 (平成15年3月31日)
※4 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。 受取手形及び売掛金 3,702,651千円 立替金 490,669 未収入金 672,133 短期貸付金 616,022 預託保証金 497,700 支払手形 427,213 買掛金 799,861 短期借入金 580,000 未払費用 667,167	※4 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。 受取手形及び売掛金 3,612,187千円 立替金 442,908 未収入金 861,169 短期貸付金 822,922 <u>長期化営業債権</u> 11,220,169 支払手形 380,136 買掛金 1,132,086 短期借入金 1,343,200 未払費用 762,536

(訂正後)

第75期 (平成14年3月31日)	第76期 (平成15年3月31日)
※4 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。 受取手形及び売掛金 3,702,651千円 立替金 490,669 未収入金 672,133 短期貸付金 616,022 預託保証金 497,700 支払手形 427,213 買掛金 799,861 短期借入金 580,000 未払費用 667,167	※4 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。 受取手形及び売掛金 3,612,187千円 立替金 442,908 未収入金 861,169 短期貸付金 822,922 <u>破産更生債権等</u> 11,220,169 支払手形 380,136 買掛金 1,132,086 短期借入金 1,343,200 未払費用 762,536